



2026 年 10 月 15 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 A C C E S S
代 表 者 名 代表取締役 社長執行役員 吉岡 勉
(コード番号 4813 東証プライム)
問 合 せ 先 取締役専務執行役員 CFO 夏海 龍司
(TEL. 03 - 6853 - 9088)

連結子会社における不正アクセスの発生及び個人情報漏洩に関するお知らせ

当社の子会社である ACCESS AP TAIWAN, Co. Ltd. (以下「AP 台湾」といいます。)が海外に進出する EC 事業者向けに提供する業務支援サービス「CROS」において、第三者による不正アクセスが確認され、AP 台湾の取引先企業が運営する通販サービスを利用したお客様の個人情報が外部に流出したことが判明いたしました。また、不正アクセスが行われたサーバーから窃取された情報を用いて、第三者に対し不正なメール送信が行われたことも判明いたしました。

お客様、お取引様をはじめ、関係者の皆様には多大なるご迷惑とご心配をおかけすることとなり、深くお詫び申し上げます。

記

1. 経緯

2026 年 9 月 11 日に、「CROS」で利用しているサーバーに対する不正アクセスの徴候を検知したことから当該サーバーの緊急停止と隔離措置を実施し、調査を開始いたしました。その後、第三者による不正アクセス・攻撃により、当該サーバーを通じて参照可能だった個人情報や設定情報の一部が不正に取得されたことが判明したことから、本件をお知らせするものです。

なお、調査の過程において、不正アクセスの経路は、「CROS」をご利用頂いている取引先企業のうち、特定の 1 社にのみに提供している BI (Business Intelligence) ツールが起点となったことも判明しており、現時点までに他の取引先企業に関連する個人情報の漏洩は確認されておりません。

2. 漏洩した個人情報等

現時点において漏洩が確認されている主な情報は以下の通りです。

(1) ID 関連

お客様 ID	155,280 件
受注 ID	231,998 件
対象項目	氏名、電話番号、住所、メールアドレス、及び関連する受注情報
対象地域	台湾、香港、マカオ、シンガポール

(2) クレジットカード関連

延べ件数	1,671 件
アカウント件数	1,305 件 (重複登録・複数注文を突合した後の件数)
対象項目	クレジットカード番号、セキュリティコード、有効期限、氏名、 対象顧客 ID、対象受注 ID

- (注) 1. 対象項目のうち全件が漏洩したものは 4 件であり、残り 1,301 件はセキュリティコード以外の情報が漏洩いたしました。
2. 漏洩したクレジットカード情報は、クレジットカード決済が未完了であった受注のみです。

(3) 決済サービス関連

対象項目 利用している決済サービスのアカウント情報

(4) その他

不正メール送信 11,441 件

(注) メール情報の解析結果に基づき、本不正メール送信においては漏洩した個人情報そのものが利用されたのではなく、不正アクセスを行った侵入者が用意した別のリストを用い、不正にアクセスされたサーバーから窃取したメール送信サービスの鍵情報を利用してメールが送信されたものと判断しております。

3. 対応状況及び再発防止策

本件の判明後、AP 台湾では以下の措置を実施いたしました。

- ・不正アクセスの対象となったサーバーの隔離・緊急停止
- ・メール送信用の認証情報の無効化・更新
- ・二次被害防止のため、他のお取引先様も含む CROS サービス全体を一時停止し、データベースパスワードを変更（現在は復旧済）
- ・稼働中システムにおける全クライアントを対象にした、クレジットカード情報のマスク処理
- ・決済サービスの秘密鍵の更新（一部完了し、一部作業中）

また、上記の措置に加え、再発防止に向けては以下の施策を予定しております。

- ・不正アクセスの対象となった BI ツールのセキュリティ強化の上、再稼働
- ・決済未完了のクレジットカード情報自体を保持しないよう「CROS」本体のプログラムを修正（決済完了時には従来から保持していない）
- ・本社（当社）のセキュリティスペシャリスト及びサーバースペシャリストによる、セキュリティ強化対策の実行・検証の支援

本件判明後の調査及びログ解析を通じ、不正アクセスは前述の BI ツールのアプリケーションレベルにおいて行われたものと判断しております。また、同ツールから参照可能であったデータベース以外への影響や、「CROS」本体の基盤システムへの直接の侵入も検出されていません。

なお、本件不正アクセスの対象となった BI ツールをご利用頂いているサービス事業者様（AP 台湾のお取引先様）より、個人情報保護委員会への報告を行うなど、必要な対応を進めております。加えて、AP 台湾からも台湾当局に対する報告を行っております。また、通販サービスをご利用頂いているお客様への通知はサービス事業者様から実施しております。いずれの対応に際しても AP 台湾からお取引先様へ対し必要な情報提供・技術サポートを実施しております。

4. 今後の見通し

本件が当社グループの連結業績に与える影響については軽微と見込んでおりますが精査中であり、今後、開示すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上